

令和6年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算認定について

討論要旨 川村つよし議員

当初予算では、三郷駅前再開発の問題、地球温暖化対策の弱さ、公共交通の充実について、そして非正規職員の給与等の引上げについて指摘し、反対討論を行いました。その後の事業の進捗などを踏まえ、令和6年度一般会計決算認定で気づいたことなどを指摘しておきたいと思います。

まず、当初予算でも指摘したことですが、地球温暖化対策の推進については、やはり見るべき内容が乏しく、市として温室効果ガスの削減に取り組む姿勢が弱いことを指摘しておきます。

次に、歳入の雑入、生活保護費返還金についてです。

令和6年度は約714万円ですが、過去6年分の平均をすると約554万円でした。この間、コロナ禍の影響なのか、年ごとの凸凹がありますが、内容を担当課に確認したところ、多くが年金の支給漏れが保護開始後に明らかになり、返還を求めたもので、いわゆる不正受給と言われる類いのものではないことを紹介しておきます。

また、年金の支給漏れということであれば、生活保護の申請に至る前に、生活困窮の相談の中で援助はできなかったのかと考えます。生活保護の利用に至るまでに苦しい生活が続いていることは容易に想像できますが、市の相談体制や援助により、使えるはずの制度を使っていただけるように相談体制の充実ができないか検討を求めておきます。

次に、三郷駅周辺まちづくり事業についてです。主要施策成果報告書に詳しい説明が掲載されていますが、まちづくり活動支援委託料のうち約950万円がワークショップなどの取組です。市街地再開発後のまちづくりを考える取組として意義のあるものだと受け止めていますが、再開発事業が終了するまでにまだ5年は要する計画で、毎年1,000万円近い支出をこのまま続けるのでしょうか。これも見直しを検討するよう求めておきます。

次に、基準財政需要額についてです。これは、国が示してくる数字であり、政府に意見を言うべきだという話になりますが、人事院勧告に従い職員給与を増額した分、基準財政需要額も増額しなければおかしいと考えます。ところが、人件費増額分はほとんど算入されていないように思われます。

決算審査意見書から数字を拾ってみると、今議題となっている令和6年度決算の前年度比較をすると、人件費の増加は前年度比約4億7,842万1,000円、基準財政需要額は前年度比6億8,938万1,000円の伸びです。一方、令和4年度から令和5年で比較すると、基準財政需要額の伸びは5億5,000万程度でした。

つまり、基準財政需要額の伸びは社会保障関連によるものが主で、人件費の増加分はほとんど含まれていないように思われます。人件費の増加は、物価高

騰に追いつかない水準であることから、今後も続く話です。市長会などからも、需要額の算定に人件費をしっかり含めるよう政府に強く請求する必要があると考え、反対討論といたします。